

見える化通信

世界中で加速する取り組み

Shall we リスキリング?



見える化通信Vol.124で取り上げた「学び直し」の中でも、特に注目の「リスキリング」についてご紹介します。
電機連合 総合産業・社会政策部門

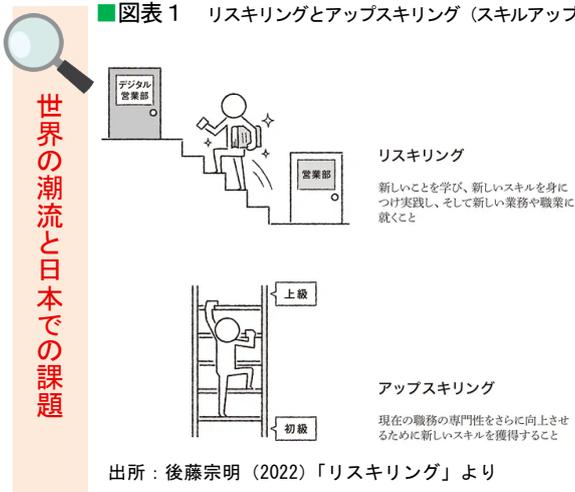
注目が高まる「リスキリング」

日本経済が先進国の中で相対的に成長しておらず、円安や賃金水準の低迷につながっているという報道と共に、「リスキリング」について耳にする機会が増えてきました。今年10月、岸田総理は国会での所信表明演説で、個人のリスキリングの支援に5年で1兆円を投じると表明しました。DXやカーボンニュートラルなどの世界的な潮流を背景に、産業構造の転換を目指して、大規模な「リスキリング」に取り組む国も増えており、日本でも注目が高まっています。

「リスキリング」とは

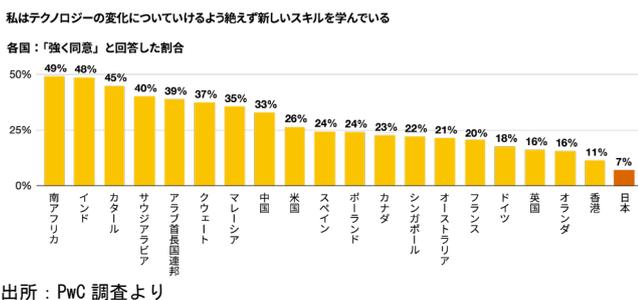
「リスキリング」は直訳すると「スキルの再習得」「職業能力の再開発」ですが、最近の書籍^{*1}では「新たなことを学び、新たなスキルを身につけて実践し、新たな業務や職業に就くこと」と定義されています。電機連合としても2023闘争では「技術革新や今後の事業の方向性などを見据え、新たに必要となるスキルの習得、実践を目的として行うもの」と整理しています。一方、従来から「(社会人の)学び直し」として使われている「リカレント教育」は、働く↓学ぶ↓働くというサイクルで一時的に職を離れることを前提としており、職業とは関係のない個人的な学びも含んでいます。また「スキルアップ(アップスキリング)」は、今従事している分野でより高度なスキルを習得することですが、「リスキリング」は新しい業務や職業に就くことを前提とした仕事に直結する学びであることが特徴です。

■図表1 リスキリングとアップスキリング(スキルアップ)



世界経済フォーラムは、2030年までに世界で10億人をリスキリングすることを目標に「リスキリング革命プラットフォーム」を立ち上げ、2022年1月時点で全世界1億人のリスキリングが完了したと報告しました。IMD^{*2}が発表した2021年度の世界デジタル競争力ランキングトップ5の国(米国、香港、スウェーデン、デンマーク、シンガポール)では、国が莫大な予算を投じていることに加え企業も率先して社員のリスキリングを推進しています。一方、2022年同ランキング29位の日本については「職場に導入されるテクノロジーがもたらす自動化に不安や脅威を感じている反面、学習機会が限定的で課題意識も低い」という調査結果^{*3}が報告されています。電機連合が昨年行ったアンケートでも、人材育成に関する課題として「何を学ばよいか分からない」「費用や時間がかかる」「学ぶことを自分事として捉えられない」などの声寄せられています。

■図表2 スキルを獲得して新しいテクノロジーに順応できる自信



電機連合はこの実態をふまえ、国に対して、所属する企業の規模や業績に関わらず、望む人すべてがリスキリングの機会を得られる環境整備の必要性を訴え、国としての方向性を示すとともに、リスキリングに取り組む個人や企業への支援拡大を求めています。既に日本でも、全従業員に対するDX研修を実施する企業や、幹部から現場の従業員まで全員がノーコード開発ツールを学び、自ら開発したアプリで業務改革に取り組む企業なども見られます。皆さんも労働組合として、または、個人として何ができるか検討し、リスキリングに一歩踏み出してみませんか。3月発行の見える化通信Vol.124でリスキリングに役立つオンライン講座を紹介していますので、興味のある方は一読を！

まとめ

*1 後藤宗明(2022)「リスキリング」
*2 国際経営開発研究所：International Institute for Management Development
*3 PwC「デジタル化がもたらすのは希望か、脅威か デジタル環境変化に関する意識調査2021年版(日本の調査結果分析)」